

提案団体名： 「SmartCityの作り方」MaaSプロジェクト・チーム

○提案内容

(1) 自社の保有するスマートシティの実現に資する技術と実績等 ※スマートシティの実現に資する技術については、別紙3の(1)～(7)の技術分野への対応を記載ください	
技術の概要・実績等	技術の分野
<p>チームメンバーと技術</p> <p>【SmartCity管制センター「Rino」】 ESE社(SmartCity用管制センターシステム開発会社) 概要：街に設置したカメラ、センサー、エネルギーインフラ、交通、防災、防犯等の情報を一覧表示。事件、事故、災害への適切対応と自動化を行う管制システム。 実績：海外の人口10～30万人の都市を中心に数十で構築。シンガポール、ベトナム等でも利用計画が進行中。</p> <p>【超長距離&GbpsWi-Fiネットワークシステム】 SAWWAVE社 概要：SmartCityを支える高速&低コストネットワークシステム。数km～数百kmの長距離ネットワークと高いチャネル高効率の高性能な次世代GビットWi-Fi。 防犯や災害用ネットワーク、交通&防犯、センサーも本ネットワークで広帯域でセキュアな都市型プライベートネットワークも構築可能。 実績：SmartCity、離島、防災、高速道路、公園、イベント会場、電力保守、高齢者見守り、観光向けなど数十の導入実績。</p> <p>【緊急アラーム・システム】 AHRANTA株式会社 概要：SmartCity管制センターと連携する緊急アラームシステムで、市民や観光客、行政職員にスマートフォンアプリで提供。市民、観光客が助けを求めると管制センターに状況を表示、アラームを発信したスマートフォンのカメラ、マイク、スピーカー、GPSを利用して適切な対応が行なえる。</p> <p>【公共交通のMaaSシステム】 ジョルダン社/VISTA社 概要：マルチセンサーの屋内位置データを活用し、地下鉄、鉄道、バス等の公共交通の路線／乗車駅や下車駅をセンサーDBを利用して多言語で通知を行う。QRコードの周遊券機能で市民、観光客に公共交通機関活用を促進するための公共交通機関活用に特化したスマートフォンアプリ。 実績：一部の機能で海外地下鉄、国内鉄道会社、バス会社</p> <p>【スマートシティ構築&運用プロデュース】スカイランド株式会社 概要：管制センターを活用を核にSmartCityニーズ調査、計画立案と最適なソリューションの組み合わせとSmartCity構築と運用のプロデュースを行う。</p>	<p>(1)～(5)活用 長距離Wi-Fiのプライベートネットワーク。 IOCIによるデータの共有化と街全体の可視化。 可視化された都市データが活用したサービス構築とAIによる街の運営の効率化。</p>
(2) (1)の技術を用いて解決する都市・地域の課題のイメージ ※課題については、別紙3の(ア)～(シ)の課題分野への対応を記載ください	
解決する課題のイメージ	課題の分類
<p>管制センター活用SmartCityは以下の課題を解決します。</p> <p>(ウ)防災 独自の高速ネットワークの活用で様々な箇所に防災カメラ、センサーを配置する事が可能になります。 また、管制センターで組織横断的に情報を共有する事で、現状の把握、判断、実行までの対応が早くなり、連絡システムを自動化でき省力化、効率化の両立。</p> <p>(キ)生産性向上 街のあらゆる情報を横断的に視覚化することで、街の今の状態が把握でき、従来と比較にならない程に意思決定や行動の時間が短縮できます。また、集積されたデータを効果的に発信することで、新たなサービス、エコシステムを構築することで更に生産性向上に寄与。</p> <p>(ケ)セキュリティ 映像、データを的確に分析をする事で、犯罪の抑止、災害の予防などが行なえます。 また、スマートフォンのアプリと管制センターを結ぶことでの犯罪の予防は豊富な事例があり、交通犯罪の検挙率が30%向上した事例もあります。</p> <p>(カ)健康・医療 少子高齢化で街に高齢者の見守りを少ない要員で効果的に行う事も管制センターを活用することで可能であり、むしろこの機能を充実させることで日本型のSmartCityとして海外への輸出が可能。</p> <p>(ア)交通・モビリティ 公共交通機関用の構成のMaaSアプリ&サービスを提供することで、シームレスで利便性の高い活用を促進。</p> <p>(サ)コンパクトシティ 管制センターサイズでコロニーの様に街をスマート化することで効率的な自治が行えるコンパクトな街を作る事が可能。</p>	<p>(ア)交通・モビリティ (イ)エネルギー (ウ)防災 (カ)セキュリティ (サ)コンパクトな街づくり</p>
(3) その他	
<p>日本は、海外でポピュラーな管制センターによるSmartCityは一般的ではありません。 街中のデータや情報を統合して視覚化し共有できないSmartCityは統合的な判断も命令もできない「脳の無い人間」と同様です。 日本のIoT技術と管制センター技術が連携すればSmartCityは新たなステージに成長できます。 「SmartCityの作りかた」は、海外ソリューションの実績を活用しつつ日本の個性を加え、リーズナブルで無駄を抑え、新たな課題解決を加えたSmartCityJapanが目的です。 現在、管制センターのデモ・ショールムの構築、長距離無線LANを防災ネットワーク用として計画中です。</p>	

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
ジョルダン株式会社 法人営業部	小川智史/藤本修平	03-5369-4052	ogawa@jorudan.co.jp